

結いの党 平成26年運動方針（案）

私達の旅はまだ始まったばかりである。昨年末、15人の国会議員で結党し、本日、新たに地方議員、党員の皆さんとともに結党大会を迎えることができた。かくなる上は、綱領に掲げる政治理念と基本政策の一致を前提とした政界再編の実現に向けて、身を捨てる覚悟で行動していく決意である。

そのためには政党の枠を超えた政策協議を積極的に進めていかなければならない。結党メンバーとなった国会議員は、これまで超党派の勉強会等を通じて共通の政策基盤作りのために議論を重ねてきた。とりわけ日本維新の会とは、先般、近い将来の合流に向けて、党対党の政策協議に入り、早期の合意を目指す。

政策協議において留意すべきは、私達が掲げた原点、理念、基本政策を決して揺るがせにしない事であり、同時に幅広い政治勢力の結集のためには「小異を捨てて大同に就く」という気構えを持つことが重要である。私達は「触媒政党」として、自らの原理原則を堅持しつつ、政界再編という化学反応を加速する役割を果たしていく。

来年4月には統一地方選挙を迎える。「地域主権」を掲げる政党として、党の存在意義にも関わる戦いである。全国で党の理念と政策を体現する地方議員や候補者を発掘し、地域における活動基盤や選挙体制を構築していく。同時に「地域から日本を変える」という同じ志を持った政治勢力とともに、中央省庁依存型ではなく、道州制を見据えた自立共生型の地域社会の基盤を作り出していくよう、地方議員レベルにおいても政策勉強会等の党派横断的な交流を積極的に進めていく。

当面する地方選挙としてはオリンピック・パラリンピック開催都市である首都のリーダーを決める東京都知事選挙がある。国政にも重大な影響を及ぼす選挙であり、また結党以来、初めて迎える大型選挙でもある。私達が掲げる理念や基本政策の方向に合致する都政を実現する知事を誕生させるよう尽力していく。

国政でも、安倍自公政権と対峙し、互角の政策提言や論争で切磋琢磨できる政治勢力の結集が急務である。衆参ねじれの解消は意思決定の迅速化に資する面もあるものの、一強多弱の国会の勢力図が安倍政権の独走を許す要因となっていることも否めない。その中で官僚支配と族議員支配が確実に息を吹き返しつつある。旧来型のバラマキや既得権益の打破を掲げ、国会内での共闘に向けて各党各会派との連携を積極的に呼びかける。一方で、「反対のための反対」という抵抗野党の立場は取らず、常に法案、政策毎に国民本位に対応していく。

「成功するために大切なのは、どこから始めるのかではなく、どれだけ高く目標を定めるかである」

昨年12月に亡くなった南アフリカの偉大なネルソン・マンデラ元大統領の言葉である。私たちの旅は始まったばかりであり、決して順風満帆な始まりとも言えない。しかし目の前の困難に立ちすくむのではなく、高い目標を持ち、困難を乗り越える意志を持って、結党の大義の実現に向けて一丸となって行動していく決意である。

(平成26年1月18日 結党大会にて採択)